

インド準備銀行が追加利下げ

2015年6月3日

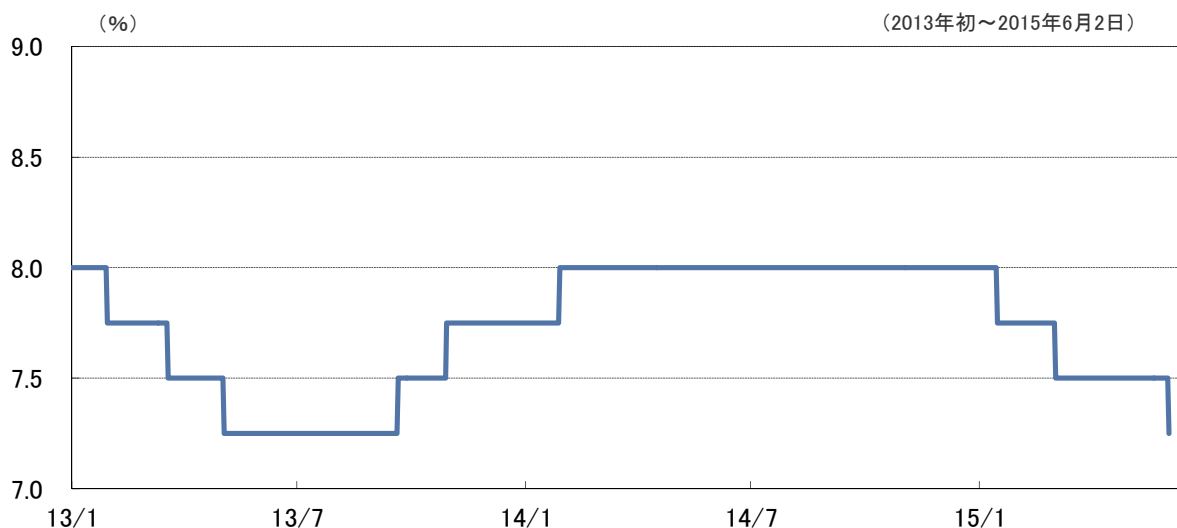
<利下げの背景>

RBI(インド準備銀行)は6月2日(現地)に金融政策委員会を開き、政策金利を0.25%ポイント引き下げ7.25%にしました。これで今年に入り0.25%ポイントずつ計3回の利下げが行われたこととなります。

RBIは利下げの理由として、世界経済に不確実性が残る中で、足元のインド経済における低い設備稼働率、緩慢な設備投資や銀行貸出の伸び悩みなどを挙げ、前倒しで利下げを実施し、インド経済の不透明感が払拭されるのを待つのが適切であると説明しました。

他方RBIは、例年6月から9月近辺までのモンスーン期の降雨量が少なかった場合に食糧価格が上昇するリスク、原油価格の回復、インド・ルピーの下落などにも触れ、インフレリスクに一定の警戒を示しました。

政策金利の推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

(今後の見通しについては次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<今後の見通し>

豊富な人口を背景に巨大な国内市場を有するインドは、中長期的な経済発展が期待されています。州首相時代に経済政策で輝かしい実績を挙げたナレンドラ・モディ首相は“メイク・イン・インディア”構想を打ち出し、規制緩和、構造改革、外資導入からなるインドの成長戦略を積極的に進め、国内製造業の基盤強化、中長期的なインド経済の発展に取り組んでいます。RBIは政府の取り組みを高く評価し、金融緩和スタンスをとることで、政府と足並みをそろえ中長期的なインド経済の発展を金融面からサポートしています。

ただし、今回の声明文で明らかになったように、中央銀行は前倒して利下げを行ったことで、天候要因などから生じるインフレに警戒する政策スタンスへ微修正したようです。第一次産業従事者が多いインドでは、天候次第によっては農業補助金の引き上げが政治的に避けられなくなる可能性があるほか、昨年来の原油価格下落のベース効果が今後は徐々に剥落することなども注意を払う必要があるように思われます。

中央銀行が政策スタンスを修正したことから、市場の追加利下げ観測は後退し、短期的に金利が上昇する可能性があります。しかし構造改革を金融面から支援する基本姿勢は継続しているため、調整後はレンジ推移が見込まれます。

インド・ルピーは為替市場で構造改革が期待される通貨として評価されており、今後も有望な通貨の一つと見なされると思われます。米国が金利正常化に向かう場合は、インド・ルピーにも下落リスクがありますが、政府とRBIは通貨下落に対して様々な政策対応が可能であるほか、インドの積極的な成長戦略とそれを支える金融政策などにより、底堅く推移すると思われます。

インド・ルピーの推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会